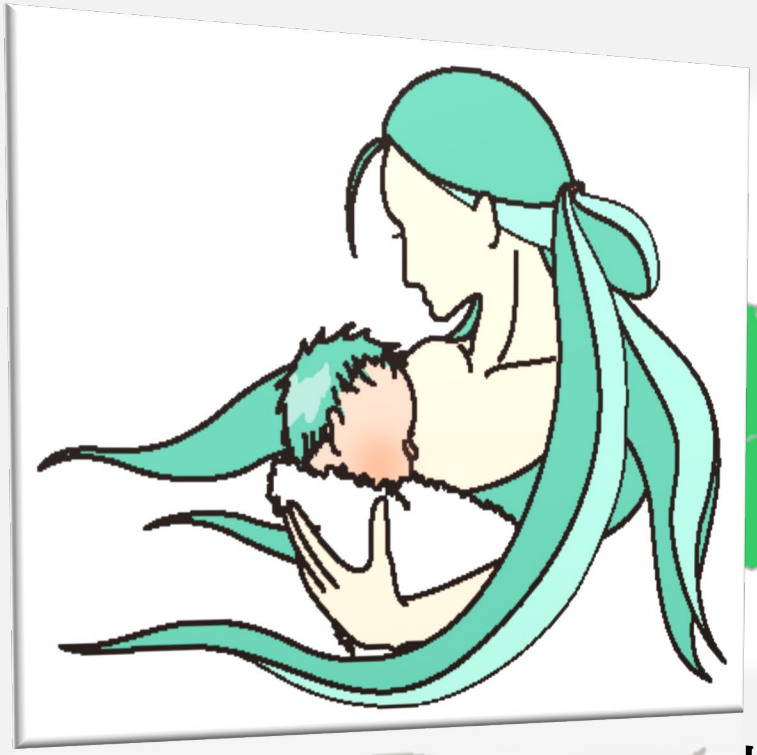
「周産期特命救急隊」の創設と運用における指導救命士の役割

～地域に沿った周産期と新生児・小児救急の教育体制構築～



埼玉県東部地域メディカルコントロール協議会
埼玉県草加八潮消防局

背　景

◆草加八潮地域の周産期･新生児医療の実情

・管轄の基幹病院の産婦人科･新生児の受入れが休止

・かかりつけの産科等が市外になり搬送時間が延伸傾向

・外国人妊婦、高･低年齢層妊婦、未受診、リスクを抱える妊婦の増加

◆救急隊が周産期医療に携わる件数が増加

・専門的な知識と技術が求められる傾向

周産期特命救急隊の創設と運用要件

問題の解決方法の1つとして周産期特命救急隊を創設

◆ 出動基準

・119番通報時に次のキーワードを含むもの

・妊婦、新生児、小児（熱性けいれんを除く）

・急病だけでなく、外傷も対応（転院搬送と熱性けいれんを除く）

◆ 出動車両

・AA連携が基本　（AA：救急隊を2隊）

周産期特命救急隊運用における問題点

環境

・資器材の整備
・運用の基準

人材

・専門的な教育体制
・隊員の育成

広報

・関係機関との連携
・市民への普及

指導救命士を中心とした教育体制の構築

多種多様な周産期･新生児･小児救急に
対応するための学習環境が必要

指導救命士が中心となって教育体制を検討

「周産期特命救急隊カリキュラムを作成」
35項目を75時間で実施（自己計画の単位修得制）

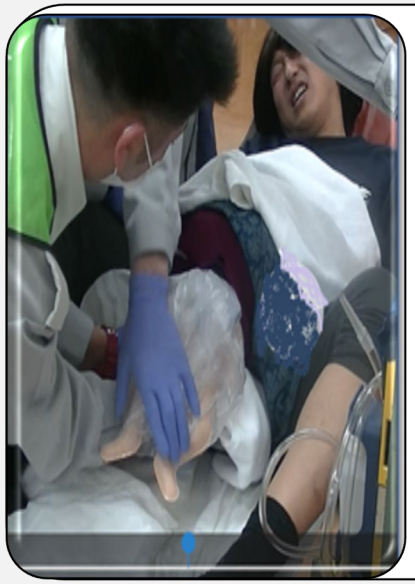
･署内で反復した継続的な学習
･一定の知識と技術の習得（幅広いスキル習得）
･座学だけでなく、実技も充実した内容
･救急救命士を含む救急隊員の不安解消へ繋がる内容

地域ＭＣの総括的な助言や指導を仰ぎ質の維持を図る

指導救命士を中心とした教育体制の構築

基礎知識・基本手技

*管轄における周産期の現状
*妊娠、分娩、分娩介助、母体管理を含む産褥まで
*胎児･新生児の特徴と病態
*新生児蘇生法、妊婦の心肺蘇生法

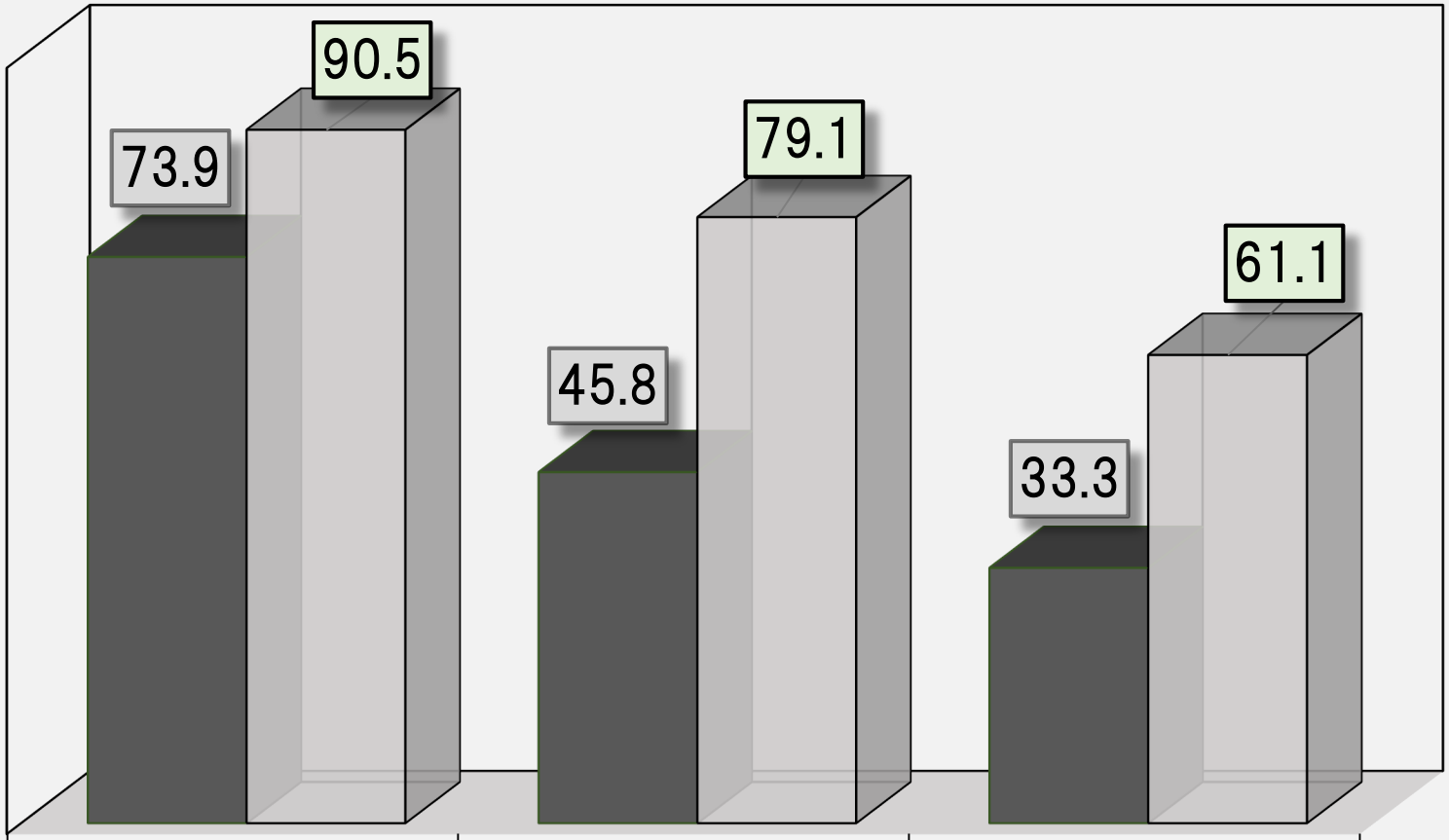


専門知識（座学と一部実技）

*妊婦、新生児、小児の疾患と外傷全般
（妊娠期の疾患、妊婦うつ、多胎、低出生体重児、先天性疾患など）
*胎胞脱出、臍帯下垂･脱出、骨盤臓器脱出ほか
*骨盤位、被膜児などの特異な分娩対応
*薬剤の知識

＊応用（連携活動）＊専門講習（部外講師） ほか

指導前後のスキルチェックの比較　n=24



単位％

	分娩介助・新生児ルーチンケア	新生児蘇生と判断	出血を含む母体観察と管理
■受講前	73.9	45.8	33.3
□受講後	90.5	79.1	61.1

周産期特命救急隊の運用実績

出動件数　35件（該当52件のうち）　平成31年4月1日～令和元年12月3日

（主な疾病）

・胎胞脱出　・臍帯脱出　・墜落産
・新生児仮死　・新生児重症呼吸障害
・骨盤位　・骨盤臓器脱出（直腸瘤など）
・破水　・流産　・外傷　・前置胎盤

臍帯脱出

- 妊娠38週の経産婦
- 破水（＋）
- 陣痛、出血（－）
- **約20cmの臍帯脱出**
- 搬送後、緊急手術
- 胎児に後遺症なし

新生児重症呼吸障害

- 生後11日
- 呼吸が早いと通報
- 中心性チアノーゼ（＋）
- 多呼吸（＋）
- 啼泣でSPO2 70%以下
- 人工呼吸を実施、先天性疾患を疑い病院選定

未受診 自宅分娩

- 4G4Pの経産婦
- 新生児体重4330g
- 母子ともに同一病院へ搬送

まとめ

周産期救急における問題点	・周産期を学ぶ機会や現場経験は少ない
	・知識や手技に不安を抱える隊員は多い
	・一定の知識と技術が継続的に習得できる環境が少ない
	・社会状況の変化から幅広いスキルが求められる
指導救命士の活躍で得られる成果	・周産期の救急隊員署内教育カリキュラムの構築
	・身近な反復した学習環境の提供が可能
	・周産期に特化した救急隊員の育成
	・救急隊員の周産期スキルの向上
今後の展望	・活動内容の振り返り（評価、検証、共有）環境の構築
	・地域MCと共に地域の実情に沿った周産期教育の確立
	・学習環境が少ない専門性を要する分野の教育に応用
	・周産期特命救急隊のニーズに応じた運用の確立